



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

サウジアラビア：イラク情勢への対応・米国との協力の表明

イラクとシャームのイスラーム国（ISIS）の攻勢によるイラク情勢の悪化に伴い、サウジアラビアとイラクは互いに非難合戦を繰り広げている。6月16日に発出された閣議声明でサウジアラビアは、イラクによる宗派的・排他的な政策が今回の事態を招いたと批判したが（詳細は「サウジアラビア：イラクに挙国一致内閣の樹立を求める」『中東かわら版』No. 60（2014年6月17日）を参照）、これに続き、17日にイラクのマリーキー首相がサウジアラビアはイラクのテロ組織を支援し、「ジェノサイド（虐殺）」に加担していると激しく非難した。18日、ジッダで開催されたOIC外相会合の冒頭においてサウード外相は「イラクの少数派であるスンナ派の排除が（今日の）暴力を引き起こした」と反論した。

このような情勢のなか、17日に米国のジェイコブ・ルー財務長官がサウジアラビアを訪問し、アッサーフ財務相と会談した。会談後の記者会見の場において、ルー長官は、「イラクの指導者が差異を退け、ISIL（ママ。ISISを指す）のようなテロ組織に対抗するために調整された効果的なアプローチを実施する必要性」について協議したと述べた。また、「イラク情勢は、テロ組織への資金供与対策に対する我々の努力を倍加する重要性を強調した」とし、「サウジアラビアは我々の最も重要なパートナーの一つであり、イラクとシリアで活動する組織だけでなく、ハッカーニー・ネットワークやラシュカレ・タイバのようなアフガニスタンやパキスタンの組織、ヒズブッラーのような国際的な組織に対しても協力を強化していく」と述べた。また、テロ組織が合法的な銀行ネットワークを迂回して資金調達していることに関し、ヒワラ（ハワラ。中東や南アジアで見られる非公式な送金システム）やその他の非公式な取引システムを活用できないようにすると強調した。これに先立つ16日、ルー長官はUAEを訪問してムハンマド皇太子と会談し、サウジアラビアと同様にテロ組織への資金対策について協議している。

18日・19日にジッダで開催されているOIC外相会合に、イラクからはズィーバーリー外相が出席した。ズィーバーリー外相は、18日にサウジアラビアのムクリン副皇太子と会談したことが報じられている。他方、同外相は同日の記者会見の場において、イラク政府が「安全保障協定に基づき、米国に対してテロ組織を空爆するよう公式に要請した」ことを明らかにした。

評価

イラク情勢に関しては、サウジアラビアを始めとする湾岸産油国から反体制派への資金流入が今日の事態を招いたという一面がある。他方、今回の紛争で主導的な役割を果たしているISISに対して、サウジアラビア政府が直接資金的な援助をしているという可能性は低い。かつてのアル=カーイダ同様、ISISにとってサウジアラビア政府は「正当な」イスラームを乱す

腐敗者であって、打倒すべき対象である。サウジアラビア政府にとっても、ISISは体制への脅威となりかねず、取り締まりの対象である。実際、サウジアラビア政府が今年2月に発布した「テロ・資金調達対策法」の第1条第2項においても、テロ活動を幫助するような資金供与が処罰対象であることを明記しており（第1条第1項はテロについての規定）、3月に発表されたテロ組織対象リストにはISISも含まれていた。しかしながら、サウジアラビアからイラクの「穏健なスンナ派」に流れているはずの資金は、シリア紛争の構図と同様、結果としてISISのような過激派を利することになっていると指摘することもできよう。

イラク政府はサウジアラビアの対応を強く非難しつつも、事態の改善にサウジアラビアの協力を必要としている。OIC訪問にあわせたズィーバーリー外相とムクリン副皇太子との会談は、二国間で何らかの調整が試みられたことを意味しているが、会談内容は明らかにされておらず、成果があったかどうか不明である。もっとも、サウジアラビアが要望する挙国一致内閣をマリーキー首相が成立させる目算は低く、両国間で妥協点を見出すことは難しいかもしれない。他方、サウジアラビアと米国との間では、テロ資金対策における協力を進めていくことが確認された。これはサウジアラビアがイラクに向けた資金の取り締まりに本腰を入れる可能性を示唆するものの、どこまで実効性を伴うものになるかは不明である。

また、米国の軍事介入についてサウジアラビアがどう見ているかという点も焦点になる。16日の閣議声明でサウジアラビアは「外国の介入を否定する」との見解を表明した。これはイランを意識したものであるが、声明では特定国への言及はなく、米国を含めたあらゆる国に対して当てはまると見ることもできる。しかしながら、18日にロウハーニー大統領が「カルバラ一、ナジャフ、カージミーヤ、サーマッラーといったシーア派の聖地に関して、我々は殺人者とテロリストに対し、巨大なるイラン国家は聖地を防衛することを躊躇わないと通告する」と述べたことは、イランの介入を警戒するサウジアラビアの反発を招こう。これに対し、イランが介入するくらいならば米国が介入した方がまだ、とサウジアラビアが考える可能性もある。18日の時点では、米国は軍事行動に出るだけの十分な情報がないことを理由に、イラクへの空爆は当面見送るとしている。しかし、米国は15日に空母をペルシャ湾に派遣し（詳細は「米国：イラク情勢に備えて空母「ジョージ・H・W・ブッシュ」をペルシャ湾に派遣」『中東かわら版』No. 58（2014年6月16日）を参照）、その後もオスプレイを搭載した揚陸艦、軍事要員275人の派遣と、着々と軍事オプションを広げる準備を進めており、今後の情勢の見通しは予断を許さない。

（村上研究員）

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799